

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和7年11月12日
【中間会計期間】	第144期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 耕造
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部統括部長 松本 英喜
【最寄りの連絡場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部統括部長 松本 英喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 中間連結会計期間	第144期 中間連結会計期間	第143期
会計期間	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
売上高 (千円)	11,989,499	13,032,304	24,210,097
経常利益 (千円)	791,733	1,130,115	875,004
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	535,592	779,137	804,419
中間包括利益又は包括利益 (千円)	521,131	764,734	898,331
純資産額 (千円)	11,351,731	12,364,244	11,728,639
総資産額 (千円)	32,455,743	33,892,178	33,584,152
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.86	30.36	31.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	36.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	971,129	1,000,115	2,291,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,807	144,181	761,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	972,890	365,497	1,703,646
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,818,301	2,213,975	1,723,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や人手不足の継続に加え、米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクも懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社においては、大阪・関西万博関連の旅客輸送やインバウンド需要の増加などにより、自動車運送事業の業績は好調に推移しました。また、生活創造事業においても、新商品の販売や売価改定などにより飲食事業や道の駅等の指定管理事業が好調に推移したほか、不動産賃貸事業や民間企業の福利厚生施設等の受託事業も堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ308,025千円増加し、33,892,178千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ327,579千円減少し、21,527,933千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ635,604千円増加し、12,364,244千円となりました。

b . 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は13,032,304千円（前年同期比8.7%増）となりました。一方、費用面では人材確保のための賃金引き上げや昨年10月に実施した定年延長などによる人件費の増加に加え、増収に伴う諸経費の増加などもあり、営業費用も増加しましたが、営業利益は1,136,023千円（前年同期比65.1%増）、経常利益は1,130,115千円（前年同期比42.7%増）となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は779,137千円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車運送事業

乗合事業では、沿線人口の減少などの影響があるものの、金額式ICカード定期券「CI-CPlus」の販売拡大やインバウンド需要の増加などにより、路線バスは生活路線、観光路線ともに好調に推移しました。こうした中、訪日外国人観光客に対応した案内人「奈良バスコンシェルジュ」の充実などによる増収とサービス向上を図るとともに、ぐるっとバス大宮通りルートの廃止に伴う阪奈道路線の再編や、関係自治体との収支均衡を前提とした路線維持協議を通じて京田辺市内の路線の効率化を実施するなど、収支の改善に努めました。また、高速バスでは、奈良県内から大阪・関西万博会場への直行バスを2路線運行するとともに、旺盛な需要に対応した増便を実施し、収益の確保に努めたほか、定期観光バスでは、昨年度から運行開始した英語の通訳案内士が案内する訪日外国人向けコースの販売拡大に取り組みました。こうした結果、増収となりました。

貸切事業では、堺万博パーク&ライド駐車場等からのシャトルバスなど、大阪・関西万博関連輸送を積極的に受注するとともに、インバウンド旅客を含めた一般団体の受注拡大にも努めました。また、昨年5月に本格稼働した「リモート案内システム」の利用拡大や、車椅子昇降用リフト付き車両の追加導入など、サービスの向上にも取り組みました。これらに加え、一昨年10月の公示運賃の改定に伴う学生団体の運賃の上昇もあり、増収となりました。

タクシー事業では、昨年11月に実施した運賃改定の効果に加え、大阪・関西万博会場への定額運賃タクシーの運行などにより、増収となりました。

貨物事業では、昨年に引き続き、運送委託料金が引き上げられた結果、増収となりました。

旅行事業では、外販営業における新規顧客の開拓や、ビューティフルツアーにおける特別感のあるツアーの造成による集客を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は9,640,854千円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は647,133千円（同191.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、テナントとの賃料改定協議に取り組むとともに、駐輪・駐車場事業では、機械化やWEB定期の拡大などを推進し、サービス向上と管理コストの効率化を図った結果、当事業の売上高は831,484千円（前年同期比2.8%増）となりましたが、諸経費の増加などにより、セグメント利益は273,069千円（同0.4%減）となりました。

物品販売事業

飲食事業では、民間企業の福利厚生施設の運営受託が堅調に推移したほか、各飲食店舗においても、新商品の販売や諸物価の上昇に合わせた売価改定などによる収益の確保に努めるとともに、サンマルク学園前店におけるスロープ設置や美装化などのサービス向上にも取り組みました。こうした結果、当事業の売上高は2,906,051千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は210,077千円（同5.3%増）となりました。

その他事業

道の駅における地元特産品や地産地消メニュー等の販売が好調に推移したほか、自動車教習所事業でも、大学生協等へのセールスなどによる新規教習生の獲得や、高齢者向け免許更新講習の強化などに取り組み、収益の確保に努めました。これらの結果、当事業の売上高は430,742千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は515千円（前年同期は6,181千円のセグメント損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,000,115千円の資金を獲得し、投資活動により144,181千円、財務活動により365,497千円の資金を使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して490,435千円増加の2,213,975千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は1,123,296千円となり、前年同期に比較して342,304千円増加し、売上債権も減少しましたが、仕入債務などの減少もあり、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して28,985千円増加の1,000,115千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

補助金の受入による収入が減少したことなどにより、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して67,374千円増加の144,181千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済がなかったことなどにより、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して607,393千円減少の365,497千円となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	25,718,688	-	1,285,934	-	317,993

(5)【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5 - 13	15,722	61.26
近鉄保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区谷町9丁目5 - 24	1,226	4.78
株式会社南都銀行	奈良県奈良市大宮町4丁目297 - 2	828	3.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	795	3.10
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	421	1.64
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市八雲東町1丁目21 - 10	164	0.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	148	0.58
岡田晴光	奈良県桜井市	109	0.43
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18 - 1	100	0.39
計	-	19,676	76.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,585,000	25,585	-
単元未満株式	普通株式 80,688	-	-
発行済株式総数	25,718,688	-	-
総株主の議決権	-	25,585	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式369株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1-25	53,000	-	53,000	0.21
計	-	53,000	-	53,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,539	2,228,975
受取手形、売掛金及び契約資産	2,406,726	2,403,311
棚卸資産	1,172,550	1,190,704
その他	407,539	357,811
貸倒引当金	25	31
流動資産合計	4,735,331	5,180,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320,070	2,312,617
車両運搬具(純額)	2,790,374	2,657,482
土地	20,786,977	20,786,977
リース資産(純額)	1,830,224	1,924,155
その他(純額)	2,483,102	2,474,874
有形固定資産合計	27,093,749	26,965,107
無形固定資産	2,277,088	2,253,399
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	473,233	484,466
繰延税金資産	486,624	491,328
その他	564,364	563,343
貸倒引当金	46,240	46,240
投資その他の資産合計	1,477,982	1,492,899
固定資産合計	28,848,820	28,711,405
資産合計	33,584,152	33,892,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,367	616,077
短期借入金	2,790,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,664	1,646,664
リース債務	433,181	443,969
未払金	881,499	70,139
未払法人税等	164,177	413,784
預り金	1,377,369	1,339,310
賞与引当金	462,438	913,251
その他	1,885,640	2,066,039
流動負債合計	10,091,339	10,299,235
固定負債		
長期借入金	4,703,330	4,079,998
リース債務	1,592,325	1,685,814
再評価に係る繰延税金負債	3,433,081	3,433,081
退職給付に係る負債	357,898	352,950
長期預り敷金保証金	1,635,300	1,634,575
その他	42,237	42,277
固定負債合計	11,764,173	11,228,698
負債合計	21,855,512	21,527,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	5,299,627	5,950,423
自己株式	12,707	13,495
株主資本合計	6,890,847	7,540,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,867	24,142
土地再評価差額金	4,452,542	4,452,542
退職給付に係る調整累計額	367,382	346,704
その他の包括利益累計額合計	4,837,792	4,823,389
純資産合計	11,728,639	12,364,244
負債純資産合計	33,584,152	33,892,178

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	8,753,208	9,621,394
その他の営業収益	3,236,291	3,410,909
売上高合計	11,989,499	13,032,304
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 7,588,050	1 7,916,410
その他の事業売上原価	1,424,673	1,522,006
売上原価合計	9,012,723	9,438,417
売上総利益	2,976,775	3,593,886
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 808,290	2 902,431
その他の販売費及び一般管理費	3 1,480,607	3 1,555,431
販売費及び一般管理費合計	2,288,898	2,457,863
営業利益	687,877	1,136,023
営業外収益		
受取利息	152	856
受取配当金	1,867	2,081
助成金収入	122,960	5,921
固定資産売却益	686	12,009
雑収入	21,294	28,497
営業外収益合計	146,961	49,367
営業外費用		
支払利息	40,062	50,431
雑支出	3,042	4,843
営業外費用合計	43,104	55,275
経常利益	791,733	1,130,115
特別利益		
固定資産受贈益	-	6,474
特別利益合計	-	6,474
特別損失		
固定資産除却損	10,742	13,293
特別損失合計	10,742	13,293
税金等調整前中間純利益	780,991	1,123,296
法人税、住民税及び事業税	245,399	344,158
法人税等合計	245,399	344,158
中間純利益	535,592	779,137
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	535,592	779,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	535,592	779,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	6,274
退職給付に係る調整額	15,314	20,678
その他の包括利益合計	14,460	14,403
中間包括利益	521,131	764,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	521,131	764,734
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	780,991	1,123,296
減価償却費	570,013	575,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	6
賞与引当金の増減額(は減少)	314,972	450,813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	438	45,958
固定資産売却損益(は益)	101	7,523
助成金収入	122,960	5,921
固定資産除却損	10,742	13,293
固定資産受贈益	-	6,474
受取利息及び受取配当金	2,019	2,938
支払利息	40,062	50,431
売上債権の増減額(は増加)	364,767	3,414
棚卸資産の増減額(は増加)	9,196	18,154
仕入債務の増減額(は減少)	212,061	434,290
未払金の増減額(は減少)	777,757	697,838
未払又は未収消費税等の増減額	76,408	104,077
預り敷金及び保証金の返還による支出	742	742
預り敷金及び保証金の受入による収入	954	18
その他	5,170	39,786
小計	1,028,424	1,140,457
利息及び配当金の受取額	2,019	2,938
利息の支払額	40,809	50,399
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,936	98,118
助成金の受取額	55,432	5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,129	1,000,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
固定資産の取得による支出	311,915	256,007
固定資産の売却による収入	5,397	20,834
補助金の受入による収入	214,963	127,608
短期貸付けによる支出	143,182	289,855
短期貸付金の回収による収入	165,363	247,504
その他	7,433	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,807	144,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	124,859	23,332
ファイナンス・リース債務の返済による支出	220,764	213,878
自己株式の取得による支出	373	788
配当金の支払額	126,893	127,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,890	365,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,568	490,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,869	1,723,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,818,301	2,213,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
商品及び製品	36,210千円	52,759千円
仕掛品	22,283	27,186
原材料及び貯蔵品	114,057	110,759

2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
建物及び構築物(国庫補助金等)	271,792千円	271,792千円
車両運搬具(国庫補助金等)	1,302,142	1,302,142
機械及び装置(国庫補助金等)	34,346	34,346
工具、器具及び備品(国庫補助金等)	85,832	85,832
ソフトウェア(国庫補助金等)	97,338	97,338
計	1,791,452	1,791,452

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
人件費	5,060,743千円	5,304,445千円
(うち賞与引当金繰入額)	(546,693)	(669,784)
(うち退職給付費用)	(127,662)	(35,564)
燃料油脂費	693,151	709,883
車両修繕費	472,092	447,423
減価償却費	427,758	427,588
その他諸経費	934,304	1,027,069
計	7,588,050	7,916,410

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
人件費	555,324千円	623,056千円
(うち賞与引当金繰入額)	(72,459)	(100,680)
(うち退職給付費用)	(12,849)	(3,027)
その他諸経費	252,965	279,375
計	808,290	902,431

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
人件費	1,016,977千円	1,071,817千円
(うち賞与引当金繰入額)	(98,332)	(121,429)
(うち退職給付費用)	(6,504)	(2,658)
その他諸経費	463,629	483,613
計	1,480,607	1,555,431

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	1,843,301千円	2,228,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	15,000
現金及び現金同等物	1,818,301	2,213,975

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月24日 定時株主総会	普通株式	128,353	5	令和6年3月31日	令和6年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	128,341	5	令和7年3月31日	令和7年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,753,208	742,846	2,096,373	397,070	11,989,499	-	11,989,499
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,981	65,862	730,462	81	814,388	814,388	-
計	8,771,189	808,709	2,826,836	397,152	12,803,887	814,388	11,989,499
セグメント利益又は損失 ()	222,265	274,195	199,484	6,181	689,763	1,886	687,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,886千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益 計算書計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,621,394	763,542	2,216,706	430,660	13,032,304	-	13,032,304
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,459	67,942	689,344	81	776,828	776,828	-
計	9,640,854	831,484	2,906,051	430,742	13,809,132	776,828	13,032,304
セグメント利益	647,133	273,069	210,077	515	1,130,795	5,228	1,136,023

(注) 1. セグメント利益の調整額5,228千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	5,139,435	-	-	-	5,139,435
貸切	1,639,820	-	-	-	1,639,820
乗用	850,274	-	-	-	850,274
貨物	270,848	-	-	-	270,848
旅行	68,682	-	-	-	68,682
駐車・駐輪場等	-	266,010	-	-	266,010
物品販売	-	-	2,096,373	-	2,096,373
その他	-	-	-	397,070	397,070
顧客との契約から生じる収益	7,969,060	266,010	2,096,373	397,070	10,728,515
その他の収益	784,147	476,836	-	-	1,260,984
外部顧客への売上高	8,753,208	742,846	2,096,373	397,070	11,989,499

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計
乗合・特定	5,456,397	-	-	-	5,456,397
貸切	2,102,142	-	-	-	2,102,142
乗用	901,210	-	-	-	901,210
貨物	282,535	-	-	-	282,535
旅行	60,492	-	-	-	60,492
駐車・駐輪場等	-	279,306	-	-	279,306
物品販売	-	-	2,216,706	-	2,216,706
その他	-	-	-	430,660	430,660
顧客との契約から生じる収益	8,802,776	279,306	2,216,706	430,660	11,729,451
その他の収益	818,617	484,235	-	-	1,302,853
外部顧客への売上高	9,621,394	763,542	2,216,706	430,660	13,032,304

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり中間純利益	20.86円	30.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	535,592	779,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	535,592	779,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,669	25,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月12日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 政人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。